



2022年6月30日

## TCFD 提言に沿った情報開示

### 【気候変動関連の情報開示（TCFD に基づく開示）】

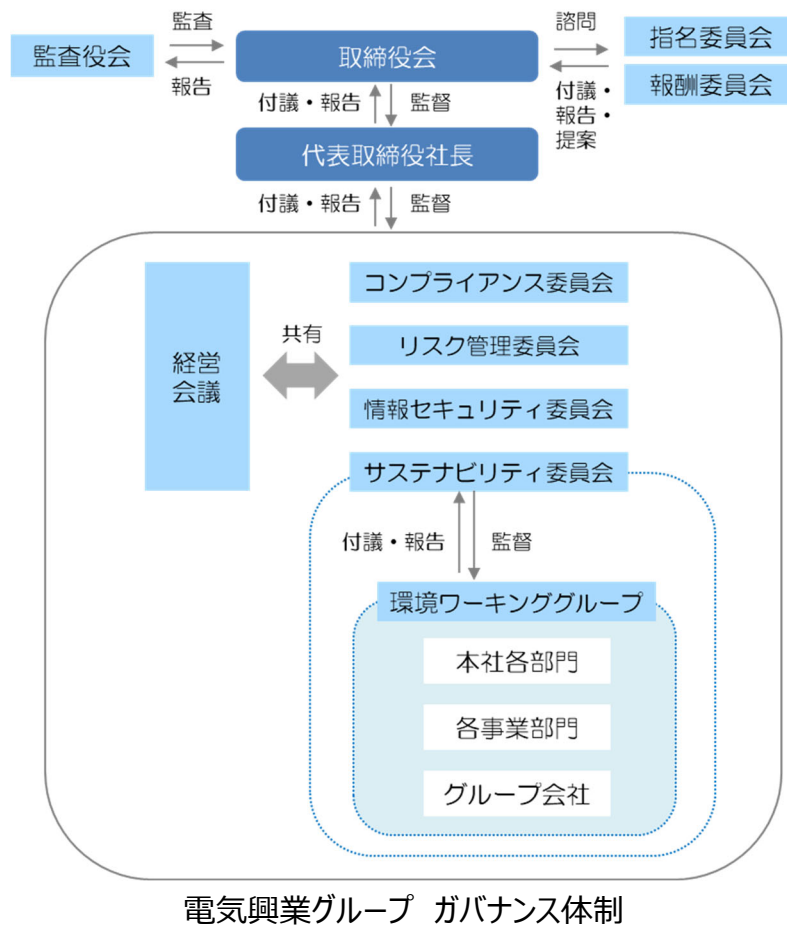
当社グループは、2021年3月に、2030年を見据えたありたい姿「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現に向けたビジョン及び成長戦略である「中長期経営戦略」を策定しました。それをもとにサステナビリティ基本方針を定め、当社の課題としてマテリアリティ（重要課題）を掲げ、各種 KPI 達成に向け取り組み、中長期的な企業価値向上を目指しております。また、2022年5月20日に、「中長期経営戦略」のビジョン達成に向けて、2023年3月期からの3ヵ年における目標及び注力、推進することを明確化するために、中期経営計画「DKK-Plan2025」を策定し、基本方針を「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」と定め、社会課題の解決を通じた持続的な成長を実現してまいります。

当社は、気候変動の課題に対する取り組みを強化するため、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明いたしました。また、本資料で TCFD 提言において推奨されている「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関して開示するとともに、2019年度から2021年度までの Scope 1、2 についても合わせて開示いたします。今後、気候変動関連のリスク及び機会については、中期経営計画「DKK-Plan2025」の具体的施策にも組み込み、Scope3 の捕捉についても取り組みを進めてまいります。カーボン・ニュートラルをはじめとした持続可能な社会の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

### 【ガバナンス】

当社グループは、中期経営計画「DKK-Plan2025」の中で、5つのマテリアリティを特定し、取り組みを推進しています。その内の一つとして「環境経営の推進」を掲げており、TCFD に即した情報開示と、事業を通じた環境への貢献、及び環境に資する投資の推進を行っております。

環境経営の推進及び気候変動に係るリスク・機会の分析・マネジメントを行うため、2021年に委員長を代表取締役社長とするサステナビリティ委員会及び環境ワーキンググループを設置し、サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みを推進しています。環境ワーキンググループで、グループ内の事業部門、本社機構、グループ会社と連携し、気候変動リスク・機会の事業戦略への落とし込みや気候変動関連課題への対応策、管理指標及び目標の検討を行い、担当役員を通じて、全社内取締役及び執行役員等が参画する経営会議への共有、取締役会への報告を定期的に行っております。



## 【気候変動によるリスクと機会】

気候変動が当社事業・業績に与える影響について、TCFD フレームワークに基づいて定性的な分析を行いました。

### シナリオ

以下 2 つのシナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

2℃シナリオ：低炭素経済へ移行するシナリオ

4℃シナリオ：物理的気候変動リスクが高まるシナリオ

なお、分析の時間軸は基本的に移行リスクについては 2030 年、物理的リスクは 2050 年を基準としています。

(物理的リスクは 2℃シナリオにおいても発生するものの、4℃シナリオにおいてよりリスクが高まると予想されるため)

### 対象範囲

DKK 本社及び国内外グループ会社を含む、DKK グループ全体を分析対象としています。

特定した気候変動に関連するリスクと機会は次頁のとおりです。当社では引き続き、特定したリスクと機会に関して、財務インパクトの把握やリスク・機会への対応策の導出を進めてまいります。

## 気候変動によるリスク

	カテゴリ	世界観	シナリオ	セグメント	項目	影響度
リスク	政策・規制	各国で炭素税が導入	2℃	全事業	・ 温室効果ガス（GHG）削減が政府の目標に対して遅延することにより、税負担コストが増加	中
	テクノロジー	次世代高速通信の普及	2℃	移動通信	・ 6G等の新技術により、既存ビジネスの需要減少	大
		次世代自動車の普及	2℃	装置受託加工	・ EVの普及により、既存の高周波焼入需要減少	大
	市場動向	原油・原料価格の高騰	2℃	全事業	・ CO <sub>2</sub> 排出規制により原油・原料価格が高騰し、原材料コストが増加	大
		グリッドパリティ未到達	2℃	全事業	・ 太陽光発電などの再エネ電力の導入により、電力コストが増加	大
	評判	取引先からの脱炭素対応要請の拡大	2℃	全事業	・ 取引先企業から求められる環境対応が遅延し、仕入先選好により事業機会減少	大
	物理的リスク（急性）	異常気象の発生増加	4℃	全事業	・ サプライチェーンが分断され、主要原材料の入手が困難になり、生産遅延やコスト増加	中
物理的リスク（慢性）	気温上昇によるエネルギー使用量の増加	4℃	全事業	・ 気温上昇により空調等に使用する電力コスト増加	中	

## 気候変動による機会

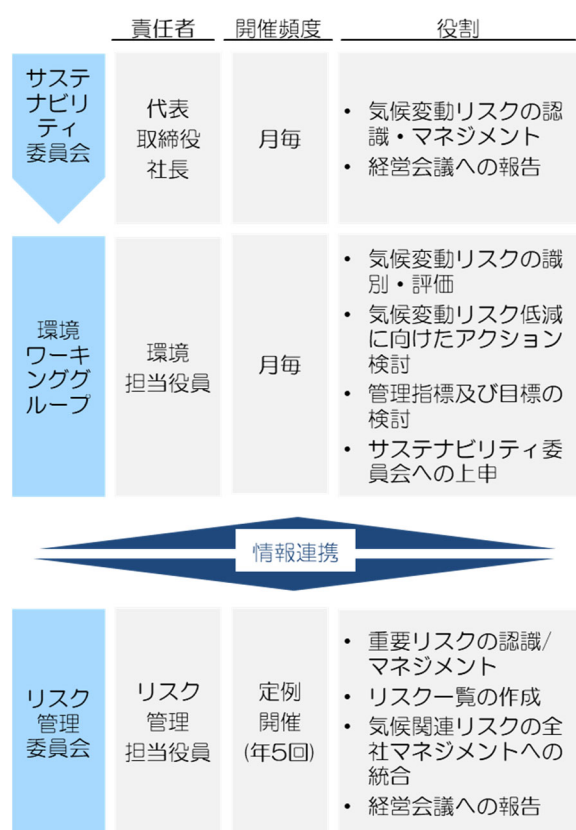
	カテゴリ	世界観	シナリオ	セグメント	項目	影響度
機会	エネルギー源	再エネ技術の普及	2℃	その他（電気通信）	・ 太陽光発電関連の設置・メンテナンス工事や架台販売の需要増加 ・ 風力発電関連のLED航空障害灯・航路標識やメンテナンス・監視システムの需要増加	小
	市場	スマートシティ化・次世代高速通信の普及	2℃	移動通信	・ 5G、ローカル5G、6G関連ビジネスの需要拡大	大
		次世代自動車の普及	2℃	装置受託加工 その他（電気通信）	・ モーターシャフト等のEV向け高周波誘導加熱ビジネス機会の獲得 ・ EV充電スタンド関連の需要増加	中
	資源効率	バリューチェーンの脱炭素化需要増	2℃	新領域	・ 廃棄物、食品関連等の様々な高周波誘導加熱ビジネス機会の獲得	大
	製品・サービス	異常気象の激甚化	4℃	新領域 固定無線	・ メタノール燃料電池、ディーゼル燃料電池の需要増加 ・ 防災無線や高所監視カメラ、防災情報ネットワークなどの防災関連器材の需要増加	中
	レジリエンス	異常気象や感染症リスクの増加	4℃	全事業	・ サプライヤーとBCP対策の検討など、安定したサプライチェーンを構築	小

## 【リスク管理】

当社グループは、気候変動に関するリスクの特定に当たり、環境ワーキンググループが中心となり、外部及び内部環境の変化を踏まえ、事業に与える影響度の高いリスクを識別・評価の上、サステナビリティ委員会への報告を経て、経営会議及び取締役会に報告しております。

また特定されたリスクのうち、短期的な顕在リスクについては、リスク管理委員会におけるコーポレートリスク管理とも統合し、グループ横断的に情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っていきます。

今後も気候変動リスクについて、サステナビリティ委員会で定期的にモニタリングし、適宜事業戦略の見直しを図るなど、長期的な視点で気候変動に関するリスクへの対応を行ってまいります。



DKK グループ リスク管理体制

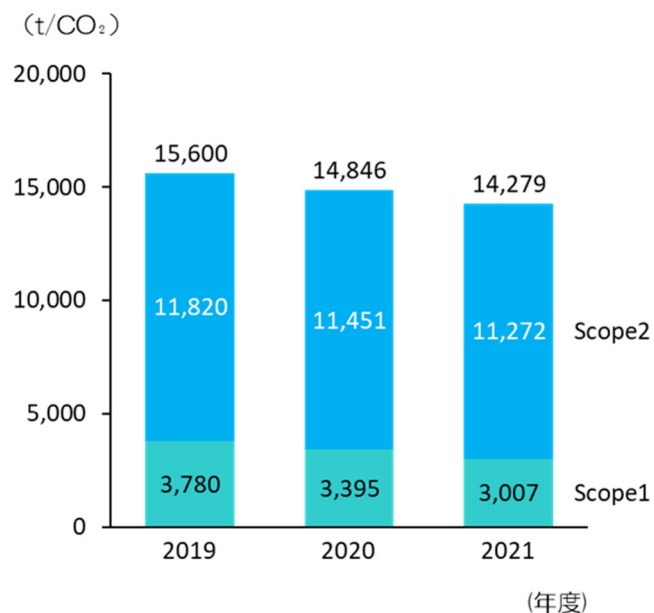
## 【指標と目標】

当社グループは、マテリアリティに基づく重点取り組みとして、カーボン・ニュートラルを推進しています。カーボン・ニュートラル達成に向け、温室効果ガス（以下、GHG）の把握に努めております。スコープ1,2のGHG排出量については、温室効果ガス算定基準「GHGプロトコル」に準拠して算出しています。

主な排出は、工場において使用する電力で全体の約4分の3を占めております。特に高周波焼入受託加工において使用する電力使用による間接排出割合が多いため、今後省電力設備への切り替え、再生可能エネルギーの活用な

ども検討してまいります。加えて、サプライチェーンのお取引先様との情報共有を進めながら、当社グループにおけるスコ  
プ3のGHG排出量の算定も進めてまいります。

今後も継続把握ならびに精度向上に努め、当社グループの気候変動に関する戦略策定とも併せて、2030年に  
2019年度比で30%以上（対象：Scope1,2）、15%以上（対象：Scope3）のGHG排出量削減を目標  
として、グループ一丸となって取り組んでまいります。



DKKグループ GHG 排出量

---

【お問い合わせ先】 電気興業株式会社 総務部 I R・広報課 TEL 03-3216-1682

MAIL [kouhou@denkikogyo.co.jp](mailto:kouhou@denkikogyo.co.jp)

URL <https://www.denkikogyo.co.jp>